

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月12日(金)

事務事業		地球温暖化対策事業			担当課	環境課	担当係	環境政策係	管理番号	39121
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち			事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	3	人と自然にやさしいまちづくり			根拠法令 個別計画等	深谷市環境基本計画			
	小項目	1	自然・生活環境の保全							
	主要プロジェクト									
事業概要		地球温暖化防止のため、太陽光発電システム等の住宅用省エネ設備設置者に補助金を交付し、省エネ設備の普及促進及び環境意識の高揚を図るとともに、深谷市地球温暖化対策実行計画に基づき市の事務・事業における温室効果ガス排出削減及び環境配慮を推進する。								
目的 ※何のために		自然エネルギーの有効利用や行政運営を通じた温室効果ガス排出量の削減及び環境への配慮								
対象 ※誰・何を対象に		自宅に住宅用省エネ設備を設置した市民及び市の事務・事業								
手段 ※どのように		設置者に設置経費の一部について補助金を交付し、市の事務・事業は、環境マネジメントシステム（EMS）の体制を活用し、温室効果ガス排出量の削減及び管理を行う。								
成果 ※何を求めるか		温室効果ガス排出量の削減等地球環境への負荷の軽減を図る。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	7	公害対策費	地球温暖化対策事業	28,015,600
本事業の 主な業務		・住宅用省エネ設備補助金交付							・	
		・地球温暖化対策実行計画の推進							・	
		・環境マネジメントシステムの運用							・	
		・グリーン購入方針の運用							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進	住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進	住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進	住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進	住宅用省エネ設備補助金交付 地球温暖化対策実行計画の推進	
事業費	予算（現額）	12,028,000	28,047,000	28,047,000	28,037,000	28,033,000	
	決算額	12,000,000	26,743,180	28,015,600	28,015,600	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	2,500,000	500,000	2,000,000	0
	一般財源	12,000,000	24,243,180	27,515,600	26,015,600	28,033,000	
人件費	従事職員数（人）	1.23	1.53	2.22	1.95	1.64	
	人件費相当試算※	9,679,556	12,255,553	18,253,376	16,530,334	14,445,922	
総事業費試算		21,679,556	38,998,733	46,268,976	44,545,934	42,478,922	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	省エネ設備補助金交付件数	目標値	件							
		実績値		219.00	308.00	319.00	336.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。/交付件数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	省エネ設備補助金交付額	目標値	千円							
		実績値		12,000.00	26,740.00	28,000.00	28,000.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。 / 交付額						
	実績値の算出式									
活動指標 3	地球温暖化対策にかかる進行管理回数	目標値	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		実績値		2.00	2.00	2.00	2.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			関係各課から取り組み状況の報告を求める回数 / EMS進捗管理回数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	補助を活用した家庭用太陽光発電システムの合計出力数(kw)	目標値								
		実績値	550.50	906.30	902.30	962.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。 / 補助金処理シートより						
実績値の算出式										
成果指標 2	市の事務事業から排出される温室効果ガス(t-CO2)	目標値		17,573.00	16,865.75	16,158.28	15,450.81	14,743.34	14,035.88	
		実績値		17,573.00	16,560.00	16,484.00	15,112.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和4年度に見直した深谷市環境基本計画に基づく削減目標とする。 / ただし、評価時期の都合により前年度の実績値						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	省エネ設備設置費補助金について、前年度よりも交付件数及び交付額が伸びており順調に推移している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	補助を活用した家庭用太陽光発電システムの合計出力数は前年度より増加し、順調に推移している。 市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量については、目標値を上回った。
			評価者 環境政策係長 岡部 孝司

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	省エネ設備設置費補助金については件数が多いため、効率化の観点から電子申請を導入する必要があるが、請求書の押印の理由等で導入は難しい。一方で補助金申請受付後の処理についてはすべて電子決裁とする事務改善を実施することができた。また、令和7年度は年度の途中で交付金額が予算額に到達した。これは市民のニーズが高い証拠であり、環境意識の向上だけでなくエネルギー価格の高騰という観点から、今後も継続されていくと判断される。
			評価者 環境政策係長 岡部 孝司